



立科町

第142号

平成27年10月28日

議会だより



秋色の津金寺（山部） 撮影：蓼科写真クラブ

目次

議案審議報告	p2～6
常任委員会報告	p7～8
一般質問	p9～13
議会の動き／編集後記	p14

平成27年 第3回定例会 平成26年度 各会計の決算を認定

平成27年第3回定例会は、9月3日から15日までの会期で開かれた。各会計の決算の認定、条例の制定及び補正予算などを審議し可決した。

全会計の歳出総額 74億6,463万3,310円
基金総額 39億9,885万5,817円

平成26年度
決算

一般会計他8会計の決算認定について審議し、すべての会計の決算を認定した。

審議は9月7日に総括質疑を行い、10日・11日に各常任委員会で詳細な説明を受け、15日の最終日に、審査報告、討論、採決を行った。

条例制定

可決
◇立科町個人情報保護条例の一部を改正する条例

マイナンバー法施行を見据えて、行政手続における個人番号の利用等に関する法律との整合を図るもの。

可決
◇立科町手数料徴収条例の一部を改正する条例

個人番号カード等の再発行に係る手数料を定めるもの。

可決
◇立科町消防団員との定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例

消防団員の定数を380人から385人に改めるもの。

補正予算

◇一般会計（補正2号）

4億3069万円を追加し総額51億7385万7千円。

地方交付税・繰越金等の確定。

マイクロスバス（1台）の更新、そば乾燥・調製施設の補助金、災害復旧事業費の計上、基金積立等。

◇国民健康保険特別会計（補正1号）

1386万1千円を追加し総額10億2086万1千円。

後期高齢者支援金の増

◇後期高齢者医療特別会計（補正1号）

3万円を減額し総額6947万円。繰越金の確定。

◇立科町介護保険特別会計（補正2号）

2235万8千円を追加し総額8億3276万4千円。繰越金の確定。

◇住宅改修資金特別会計（補正1号）

50万6千円を追加し総額331万1千円。繰越金の確定。

◇下水道事業特別会計（補正2号）

80万円を追加し総額4億3553万1千円。繰越金の確定。

◇白樺高原下水道事業特別会計（補正2号）

65万6千円を追加し総額4693万4千円。繰越金の確定。

◇索道事業特別会計（補正2号）

車両レンタル費用等を追加。

◇水道事業会計未処分利益剰余金の処分について法改正による利益剰余金の増。減債基金、建設

改良積立金等に4082万2千円を積立。

報告事項

◇健全化判断比率等の報告
実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率は該当せず、実質公債費比率は4・3％と前年より0・3％改善したとの報告。

◇立科町教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、平成26年度に執行した、教育委員会の事務事業の主要施策18項目について点検及び評価が行われ、A評価が1事業、B評価が16事業、C事業が1事業との報告。
※A：期待以上、B：期待どおり、C：やや下回る。



追加案件

◇白樺湖下水道組合規約の変更

平成28年度から白樺湖特定環境保全公共下水道を諏訪湖流域下水道へ編入することに伴う規約の変更。

共同処理している茅野市でも同様の議決。

◇白樺湖下水道組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分

下水道施設の所在市町毎に管理することになることから、中継ポンプ場及び管渠施設の帰属について定めるもの。

◇財産の取得の変更

立科町地域情報通信機器。

使用機器等の見直しにより安価な製品を使用することにより、48万4千円の減額変更。

◇一般会計（補正3号）

歳出324万円増。
マイナンバー制度開始に伴う住民データ保護の

決算の認定

ため、庁舎内LANの外部との通信を分離するための補正。

◇一般会計歳入歳出決算

歳入については、町税において課税者及び滞納者の状況分析を行い、公平の原則からも、なお一層の徴収努力を求めるとともに、地方交付税や国・県支出金については、国県の動向を注視し、あらゆる財源確保に努めるよう要望した。

歳出については、支出した具体的な内容の説明を受け、常に事務事業の検証・分析を活かした事業の推進に努めること、事業執行にあたっては必要な町債は交付税措置がある有利な起債の活用をすること、引き続き公債費の縮減に努めることを要望した。

◇国民健康保険特別会計歳入歳出決算

◇後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

陳情案件

「集团的自衛権行使を具体化する法案についての陳情書」

「国際平和支援法・平和安全法制整備法の廃案を求める意見書提出についての陳情」

この2件については、国会（参議院）での審議が大詰めを迎えているこ

会 計 決 算 額 （1万円未満四捨五入）

会 計 名		歳入決算額	歳出決算額	差 引
一 般 会 計		52億4,962万円	43億5,270万円	8億9,691万円
特 別 会 計	国民健康保険事業	8億8,393万円	8億6,784万円	1,608万円
	後期高齢者事業	6,848万円	6,835万円	12万円
	介護保険事業	7億9,210万円	7億6,473万円	2,737万円
	住宅改修事業	318万円	267万円	51万円
	下水道事業	4億1,793万円	4億980万円	812万円
	白樺高原下水道事業	5,126万円	5,031万円	96万円
特別会計 合計		22億1,688万円	21億6,371万円	5,316万円
合 計		74億6,649万円	65億1,642万円	9億5,008万円

企業会計

会 計 名		歳入決算額	歳出決算額	差 引
水 道 業	収益的収支	3億1,903万円	3億360万円	1,543万円
	資本的収支	1,718万円	1億4,711万円	

資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てん。

索 道 業	収益的収支	3億2400万円	4億2,435万円	△ 1億36万円
	資本的収支	0円	7,316万円	

収益的収支の不足額は、繰越欠損金として処理。
資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税で補てん。

臨時議会

◎第7回臨時会

平成27年10月16日臨時議会が開かれ、原案のと

おり可決した。

・財産の取得について
公用車（マイクロスバス）の購入 708万円。

討 論

◇反 対◇

榎本 真弓

陳情第3号
陳情第5号
なぜ今、平和安全法制の整備を進める必要があるのか。

それは、核兵器・弾道ミサイルなどの大量破壊兵器・国際テロ・サイバーテロの脅威など、日本の安全保障環境が厳しさを増しているからである。こうした中で、国と国民を守ることは政府の最も大事な仕事である。どのような状況であっても対応できる隙間のない安全保障体制を構築し、抑止力を強化する法整備である。その上で重要ことは、さらなる平和外交であり、国際社会の平和と安全に貢献することである。

1992年PKO協力法成立の時も反対ばかりであった。20年経った今では、国民91%が取り組むべきであると支持している。今後は歴史が証明していくものと確信する。

管理、国民統制に道が開かれ、さらには情報流失による危険性が高まるといわなければならない。マイナンバーの是非について理解は得られていない。

一般会計の決算認定について、同和事業については終結すべきものである。来年度予算では削ることを求める。

立科町国民健康保険特別会計と介護保険特別会計については、昨年度、国保料の値上げが行われ、一年間でなんと700万円を超える支払えない人が出てしまった。コメの値段は下がり、年金は削られ、消費税は8%となっているのに、値上げが実行された。

短期証、資格証などの発行も82名も正規の保険証を交付されていない。高すぎる保険料がその原因ではないか。

介護保険特別会計についても介護保険料が値上げされた。収入未済が100万円を超えた。65歳以上の高齢者は年金から

◇反 対◇

村田 桂子

個人情報保護条例の一部を改正する条例、手数料徴収条例の一部を改正する条例制定、一般会計補正予算第2号、第3号について反対する。

いずれも国の進めるマイナンバー制度導入に向けての条文の整備であり、またそのカードの再発行手数料を定めるもの、さらには基幹系とネット系を遮断する予算措置である。

個人による、マイナンバーの停止を求める条文の中にはあるが、どれだけ機能するのか。私は一元管理の必要がないと考えるし、情報流出への有効な歯止め策が施されるのかという点で大きな疑問を抱くものである。

カードの再発行にかかる料金も、ペナルティ的に高く、カードの管理という新たな問題が住民に課せられることとなり、賛成できない。

戸籍住民基本台帳経費、

他の事業にも接統経費が盛り込まれ、3月の議会で繰越明許とされたものが、実施されることとなる。

従来の戸籍にかかわる個人情報だけでなく、税金関係、固定資産、国民健康保険、介護保険、医療・健康にかかわること、生活保護、児童手当など、多くの個人にかかわる情報が、同一の番号で統一されることとなる。交通違反や犯罪歴・預貯金についてもその対象となるようである。その番号を入力すれば、その個人の家族関係、生活、財産、健康などの全てが国に握られることとなる。

日本年金機構による情報の大量流失事件が起こりましたが、今度はその事件まで起こることが予測される。

個人についての情報はできるだけ、一元管理されないほうがいい。莫大な費用を使う割には、個人にとつての利便性はなく、むしろ国による国民

の天引きということからも100万円の支払い困難は重いものがある。また、要支援など軽度の方へのサービスが介護保険から外されるという改悪もあったが、その実態は、わかりにくい状況である。やはり決算の時には、どんな問題があるのか、事業の効果とともに、何を課題とするかもわかるような資料の提供がされてほしいと要望する。



マイナンバーパンフレット

◇賛 成◇

両角 正芳

個人情報保護条例及び手数料徴収条例を一部改正する条例制定は、社会保障関係及び税務関係手続の簡素化と行政事務の効率化等を目的に導入されるマイナンバー制度に係るものであり賛成する。

なお、制度運用に当たっては、個人情報保護に十分配慮した事務対応を望む。消防団の定員に関する条例の一部を改正する条例制定は、少子化等に伴い消防団員の減少が懸念される中で、定員増を図るものであり賛成する。

平成27年度各会計の補正予算は、総額4億6800万円余りの補正となったが、健全財政維持が保たれている中、一般会計の歳入では、地方交付税の確定による1億8380万円余りの補正と6億2210万円余りの繰越金及び財政調整基金繰入金対応が主なものであり、歳出では、財政調整基金積立金3億6200万円及び地理空間情報整備事業、合併60周年式典経費、立科ブランド確立事業経費、道路維持修繕経費など、補正を必要とする事業等が計画されている。特別会計では、前年度実績に基づく繰越金、一般財源を繰り入れての介護予防サービスの充実等に充てる経費の補正予算が主なものであり賛成

請 願 ・ 陳 情 の 審 査 結 果

受理番号	件 名	提出者	付託委員会	結 論
請願第2号	国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書提出に関する請願書	長野県教職員組合立科町単組代表 直井 修	社会文教建設常任委員会	採 択
請願第3号	「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める請願書	長野県教職員組合立科町単組代表 直井 修	社会文教建設常任委員会	採 択
陳情第2号	年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書の採択を求める陳情書	日本労働組合連合会長野県連合会 佐久地域協議会 議長 依田孝彦	社会文教建設常任委員会	採 択
陳情第3号	集团的自衛権行使を具体化する法案についての陳情書	ピースアクション佐久代表 望月 清泰	本 会 議	採 択
陳情第4号	地元事業者への優先発注に関する陳情書	立科町商工会 会長 竹花 信明	総 務 経 済 常 任 委 員 会	採 択
陳情第5号	「国際平和支援法」「平和安全法制整備法」の廃案を求める意見書提出についての陳情	「戦争法案」に反対するたてしな連絡会代表 二川 透	本 会 議	採 択

※採択された請願・陳情（陳情第4号を除く）は、関係機関に対して意見書を提出。

する。

平成26年度の各会計決算関係においては、自主財源が乏しい中、限られた予算内において主要施策を着実に実施されている。特に、一般会計の歳入では、不能欠損額が前年に比べ1854万円余り、率にして80・6%の減少。収入未済額も国県の補助金分の繰越明許費を除けば対前年比2・6%の減少。収入総額においては、対前年比3・1%の増加となっており、また、歳出では、高齢者福祉対策や有害鳥獣駆除対策を始めとする農林業振興支援、地域活性化たてしな商品券事業等が主なものである。

実質公債比率は4・3%で、早期健全化基準25%を大きく下回っており、更なる財政健全化が図られている。社会福祉法人ハートフルケアたてしな「徳花苑」の財政支援及び損失補償等に鑑みて、法人の経営状況を注視願うとともに、経営損失が続く索道事業の経営改善方針を早期に

示されることを期待し、賛成討論とする。

◇賛 成◇

今井 英昭

補正予算において、主な歳出では、土木費の道路維持管理経費等の安全整備費、教育費では、通学路除雪用除雪機3台購入の説明があり、冬場における、児童・生徒の登下校の安全確保にかなうものとして、他の補正予算も含めて賛成する。

平成26年度の各決算認定事項においては、財政健全化において、実質公債費比率が、4・3%となり、対前年度で、0・3ポイント改善されており、早期健全化基準の一般単独事業の許可が制限される基準の25%を大幅に下回っており、今後も財政健全化の努力に期待したい。

歳入においては、調定額に対する収入率が95・9%と前年比で変動なく推移している一方、収入未済額が前年比で3ポイント増になっているため、対策を求める。



ふるさと交流館のジオラマ

歳出については、「ハートフルケアたてしな」への投資的経費の増加、損失補償額が増額になり、今後、社会福祉制度を取り巻く環境変化が予想される中で、同法人の運営に注視する必要があると考える。また、ふるさと交流館「芦田宿」に完成したジオラマにおいては、郷土学習の場となるのと同時に、歴史文化の発信の場として活用される中心的なアイテムとして、施設利用増を期待する。

特別会計での水道事業では、年間有収水量が年々減少になっていく傾向があり、給水原価と供給単価のバランスを考慮した上で安定経営を望む。

決算審査報告 (抜粋)



【決算全体】を見ると、

一般会計・特別会計純決算規模で、実質収支は9億5007万7千円の黒字、単年度収支は1億7031万5千円の赤字となっている。単年度収支は、繰越金の増減により影響を受けているものと思われる。

また各種財政指標を対前年度との比較で見ると、自主財源率は44・6％で4・3ポイント下降し、財政力指数は0・33で前年より若干上昇した。経常収支比率は80・2％で0・2ポイント改善した。依然として自主財源の乏しい体質ではあるが、

実質公債費比率は4・3％と0・3ポイント改善し、公債費の負担は年々軽減されてきている。財政規律とのバランスを維持しながら、将来投資も視野に住民サービスの充実に引き続き努められた。

【歳入】については、町税は前年度より275万1千円の増収となったが、これは入湯税が1204万2千円増、町民税、固定資産税も合わせて1115万8千円増加したことによるものである。入湯税は新たな安定的財源として今後期待される。

前年度から増加した収入未済額の一層の徴収努力に加えて、引き続き国・県の補助制度等を活用するとともに、また、「ふるさと納税制度」に工夫を凝らすなど、更なる歳入確保に努められた。

【歳出】については、子育て支援、産業振興支援、高齢者福祉などを重点項目として掲げて事業

推進されている。子育て支援の中核的事業としてここ数年を進めてきた新保育園が開所し、新しい視点を加味した保育・幼児教育が実践され経費の削減効果も当初予測どおり生まれている。職員の適正配置による意欲・意識の向上等運営上の課題にも対応しながら統合の効果を高められた。

立科教育については今年度加配教員による小・中・高相互訪問によるIT授業が始まり、算数・数学で成績が向上する成果が見られ、今後の事業展開に期待するものである。

ビジョンや高齢者福祉計画等個別計画との整合性を確保して総合的な施策を実施されたい。

公共施設や道路・上下水道施設などの老朽化が進んでおり、これらの更新や長寿命化について、人口減少を見据えたなかで将来のインフラのあり方やサービス水準のあり方について検討され、従前にも増して計画的な施設の維持管理を進められたい。

たり18円安くなってしまう。今年度有収水量も3500トン減量となり、収支が逆転する懸念もある。給水原価の抑制に努め、安定した経営を引き続き行われたい。

索道事業については、あらゆる手段を講じて経費の削減に努めてきたが、収益改善の兆しは見当たらない。本年度や好転したもの、スキー人口の減少に歯止めが掛からない状況は、今後も確実に続くものであり、このままの状態では継続することは経営的に困難である。数年間にわたって様々な形で索道事業のあり方を検討してきているが、関係者全員が町民の貴重な財産を守らなければならぬという固い決意と危機感を持ち、一刻も早い対応が必要である。

【公営企業】では、水道事業において、供給単価が給水原価より1トン当

着実に実行していくことが強く求められる。

急激な人口減少社会の到来を迎え、前述の長期振興計画で、立科町の人口は10年後6754人まで減少すると推定しつつも、7000人を達成目標としている。行政サービスのあり方や組織運営についても議論し、施策の展開を望みたい。

社会経済状況の変化に伴い、その形や内容を変えて行政需要は高まる一方である。そんな中、事務事業執行に係る慢性的なマンパワーの不足状態が続いていると感じられる。適正な職員数、職員配置によって円滑な行政運営や十分な住民サービスを提供することが大切である。財政面の考慮や個々の職員のスキルアップを目指すことは当然のことであるが、執行体制の充実を望みたい。

さらに効率的かつ効果的な行政サービスが行なわれ、自立した立科町の将来に期待する。

総務経済常任委員会

所管 総務課・総合政策課・農林課・観光課
会計室・議会事務局

副園

榎本 真弓
村松 浩喜
田中 三郎
瀧澤 壽美雄
両角 正芳
村田 桂子

9月11日、付託案件を審査した。主な質疑内容は次のとおり。

質疑Q&A

◎立科町個人情報保護条例の一部を改正する条例
特定個人情報ファイルの保護は。

A 1つのファイルの対象者が1000人以上の場合は、個人情報保護審査会で保護評価をする。

◎立科町手数料徴収条例の一部を改正する条例

A カード再発行の手数料の額が高くないか。
佐久定住自立圏の中で金額の調整をしている。

◎平成27年度立科町一般会計補正予算(第2号)
財産売却収入の内容は。

A 浅間山麓総合開発株の株券。東部湯の丸

IC建設のための第3セクター。当町も出資。会社整理により東御市で引き受ける。投資ではないので配当はない。

新聞広告料は。合併60周年の新聞広告。

A ホームページ管理システム更新は。

A スピード感を重視し、随時更新を可能とする。更新は職員が行う。

A 権現の湯の浴室調査の費用。

A 西側外壁の修理。福祉風呂、配管等大がかりの調査が必要。

A 権現の湯大広間のカーテン交換は。

A 老朽化により落ちたカーテン19本の内16本交換したい。

◎平成27年度立科町索道事業特別会計補正予算(第2号)

圧雪車の購入の必要性は。

A スキー場の継続は町長の方針。古い車両は不具合があり、修繕費が多額になっている。ゲレンデ整備することで、スキー客の満足度を上げ、スキー場の収益向上を目指す。

◎平成26年度立科町一般会計歳入歳出決算認定

A 町づくり事業経費は。

A 町民まわりの補助金。ふるさと立科応援隊、がんばる地域応援事業等の補助金。

A 交流促進センターの利用は。

A 体験学習の利用者は3299名。

A 森林造成事業の中身は。

A 間伐。山を育てる事業。間伐材は一部新徳花苑の建設にも利用。

総務経済常任委員会活動報告

平成27年7月15日(水)
場所：佐久広域連合消防本部・佐久広域連合事務局



119番に電話すれば、直ちに位置情報が画面に出てきて、最寄りの消防団に連絡。迅速な対応ができる。

佐久広域連合視察



佐久広域の観光についての説明を受ける。



佐久広域連合で発行しているパンフレット

社会文教建設常任委員会

所管 町民課・教育委員会・建設課

圖園

森本 今井 西藤 土屋 森澤 今井 英文 努 春江 英昭 昭

9月10日、付託案件を審査した。主な質疑内容は次のとおり。

質疑Q&A

◎一般会計補正予算について

Q 戸籍住民基本台帳経費の内容は。

A 個人番号カード交付に関する委託料と印字システム。

Q 道路維持管理経費の内容は。

A 当初予算の修繕料を超える見込みのため、予備費として計上した。

Q 牛乳保冷庫の用途は。

A 保育園で現在使用中の機器は貸与品であり老朽のため新規に購入する。

Q 通学路除雪用除雪機の使用範囲と運用方法は。

A 小・中・高校及び児

童館周辺で、主に教頭、校用技師等が除雪を行う。は。

Q 文化財看板修繕費と津金寺観音像の看板の修繕費。

◎平成26年度 一般会計歳入歳出決算書について

Q ゴミ収集運搬車両は、新クリーンセンターに移行後、現状台数で足りるのか。

A 現在、3トン車が2台、4トン車が1台で運用しており、既存台数で足りる。

Q 凍結防止剤について、環境に配慮されている製品を選定しているか。

A 手動散布分については、環境に配慮した製品になっているが、自動散布分は、機械が詰まることから、従来品を使用している。

Q 保険衛生費の特定健診の受診率は。

A 数値発表は、毎年10月以降のためまとめられてないが、昨年の実績で、48・3%で年々上昇傾向。

Q 樽ヶ沢残土置場造成は、一時的な役割なのか。

A 最終処分場として活用している。

Q 河川愛護作業補助金の実態と効果は。

A 11団体あり、主として草刈り作業。

Q 保育所費の委託料の内容は。

A 幼稚園的要素を取り入れた運動遊びに関する費用。

◎平成26年度 介護保険特別会計歳入歳出決算について

Q 報償費の内容は。

A はつらつ健康講座、健康サポート養成講座等32講座の講師謝金。

答

21 前向きに検討したい
地方創生の財源として期待する

問

21 夢科農ん喜村を道の駅に
ふるさと納税を町の活性化に



今井 清

うべき。

町長 重要な施設であることは認識している。施設整備を含めて加工施設利用の検討を進めていく。



夢科農ん喜村

問 道の駅は、国でも地方活性化の拠点として位置づけている。道の駅になることにより知名度アップさらには、観光情報の発信地となる。立科町の顔として農ん喜村を道の駅にできないか。

町長 メリット、デメリットを精査し、道の駅にできるのか検討していく。

問 農産物直売所「夢科農ん喜村」は、農村の活性化の拠点、都市との交流人口拡大と地元農産物の販売促進に大変重要な施設である。そのため、売り場面積の拡張を行うとともに加工施設を活用した地域ブランド開発、新メニュー開発を行

問 食堂「のんき亭」の営業は、午後3時で終了してしまいが、お客様の滞在時間を増やすため夜間営業を行うとともに、ここでしか食べられない美味しい料理を考案すべき。

町長 指定管理者と充分協議の上、様々な角度から検討したい。

問 ふるさと納税制度は、税金から寄付金控除される金額が2倍に拡大

された。財源確保のチャンスであるがその認識は。財源確保に非常に有効であると認識している。

町長 立科町のふるさと納税の実績は。

総務課長 本年度8月31日現在で135件285万2千円。

問 金額的に少ないのでインターネットのふるさと納税サイトの活用並びに町ホームページの掲載の工夫が必要では。

総務課長 専門サイトは12月から掲載予定、町ホームページの更新も今後行う。

問 現在1万円以上の寄付のお礼品、立科産コシヒカリ10kgを15kgまたは20kgに増量し、立科米の販売促進を図るべき。

町長 米だけに特化できないが、立科米の販売促進は必要と考えている。

問 お礼の商品にスキーリフト券や、宿泊券を追加し、観光誘客対策を図るべきでは。

町長 商品開発を進めるよう担当課と協議したい。

社会文教建設常任委員会活動報告

平成27年8月5日（水）
場所：ハートフルケアたてしな（建設中）・町内上下水道施設



新施設「ハートフルケアたてしな」
平成28年4月開所予定。
新施設の建設進捗状況、施設概要の説明を受ける。

平成27年8月21日（金）
場所：中央公民館



民生児童委員会合同研修会
佐久児童相談所の専門員から、「児童相談の現状と対応方法について」講演を受ける。その後、意見交換会を行う。



7地区の下水道施設と5ヶ所の上水道施設の現地視察、各施設の処理能力、今後の課題の説明を受ける。（写真は夢の平配水池）

問

農業の持続的発展と
森林整備への取り組みは

答

基幹産業である農業の更なる発展と
多面的機能を有する森林整備を図る



西角 正芳

問 飼料米や稲発酵粗飼料への転換は、米価回復策に成り得るか。

農林課長 飼料米等の転換によって、主食用米の在庫が減少すれば期待できると思う。

問 農地中間管理事業の活用により、担い手への農地集積・集約等の現状は。課題は何か。

農林課長 現状では、担い手への農地集積・集約は、進んでいない。賃貸借の関係が個人的であり、本事業の活用は難しいが、農地の集約は今後も推進する。

問 農業用排水施設に対する支援体制及び

農業機械の維持費助成やソバ栽培組織への乾燥施設利用等の支援策は。

農林課長 用水路については、中山間直接支払等の地区以外に対し、支援策を検討する。ソバの乾燥施設関係は、補正予算計上した。

町長 農業機械への助成は考えていない。排水路関係は、土地改良区と協議して対応していく。



問 松くい虫の対策に森林税の活用は考えられないか。

農林課長 森林税は、間

伐支援や里山の集約事業が該当。当町は、山林外松くい虫防除伐採に補助した費用に森林税を充当している。

問 水源地域周辺の保水力確保を図る整備計画は。バイオマスエネルギーに木材利用は。

町長 水源地域周辺は、水源かん養保安林指定地であるため、県と協議する。木質バイオマスの利用法を夢科地域で検討中。

問 担当課の職員数は、適正か。

町長 限られた財源と人員の中で新たな行政課題に対応すべく、職員の配置等考えていく。

問 26年度決算状況を見、27年度予算に補充する政策や新規重点施策は有るか。

町長 26年度決算は、計画事業の実施、事務の効率化が図られた。今後は、立科町総合戦略に沿ったメリハリある予算計上をしていく。

問 異常気象で豪雨が頻繁に起こり土砂崩れの危険も迫る。枯れた松が倒れてくるのではない

今は笠取峠の松並木の保存を重点にしているが、松くい虫の被害は標高700mから800mへと拡がっている。毎年2〜1千万円近くかけて駆除しているが追いつかない。

問 松くい虫の被害の現況と対策は。
農林課長 松くい虫の被害の把握は困難だが1〜2千㎡あると推定している。

問 このところの豪雨・強風で松くい虫にやられた松がいくつも倒れた。



村田 桂子

答

住民から申し出があれば優先して

問

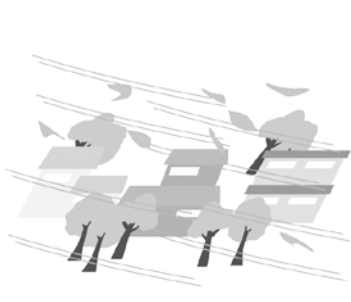
枯れ松の伐採、土砂災害警戒区域を再優先に

かとの心配も募る。特に土砂災害警戒区域に家のある住民は気がでない。警戒区域にある民家の数は。
総務課長 160か所183戸の住宅がある。

問 土砂災害警戒区域の枯れ木の伐倒について、町の補助があることを地主に伝えているか。

もし被害があれば地主の責任は大きい。
総務課長 町が土砂災害警戒区域を指定したので、その旨は地権者にも通知している。また伐採に当たっては10万円を限度として2分の1の補助制度があるが、これもさらに周知して早めの対策をとってもらうようにする。

町としても住民から申し出があれば、警戒区域の枯れ木は優先して対処したいと考えている。



町長 よく調査し検討したい。

問 耕福館について、町外の人の利用を制限するのはおかしいし利用料も高すぎると思う。
味噌づくりなど8倍になった。人権センターについても、利用しにくいのではないか。原則無料にして、町民が利用しやすくすべきと思うが。

町長 施設の利用について、よく調査し検討したい。

問 地震などの風水害で住民の死亡時の弔慰金制度はあるが、見舞金がない。
社協などで住民の善意が寄せられているが、町としても火災などの時のお見舞金制度を作ったかどうか。

町長 検討したい。

問 施設の経過年数と現状は。
総務課長 90施設で、20年以下33施設、21年〜30

町長 一般会計で管理しているもの道路625路線、橋68基、河川24本、林道10路線、農道8路線、施設（公衆トイレを含む）90施設。

問 公共施設は老朽化、経年劣化が進むなか施設の維持・補修に多額の費用を要する。
中長期的視点で既存施設の更新・統廃合・長寿命化等の「公共施設等総合管理計画」の策定の必要性がある。

問 施設等の路線・建物数と経過年数は。
町長 一般会計で管理しているもの道路625路線、橋68基、河川24本、林道10路線、農道8路線、施設（公衆トイレを含む）90施設。



森本 信明

答

来年度「立科町公共施設等総合管理計画」を策定する

問

公共施設等総合管理計画の策定は

年20施設、31年〜40年15施設、40年を超える7施設。不明15施設である。
建設課長 町道の舗装・道路付属物について、破損が激しいところから修繕工事を行っている。1・2級道路は全額町負担。3級以下は地元負担がある。

河川は、準用河川はほぼ修理が終了。今後は維持工事が主。普通河川は状況みて随時工事をする。

問 今後の維持管理等の課題と基本方針は。
総務課長 施設の維持管理は各部署で行ってきたが、維持管理費用など経費の見込みや財源の確保など総合的に見ることに。建物等の公共施設は本年度、財産台帳を昨年整備したGIS地図情報管理システムに移行する。財産台帳を整備し、来年度「立科町公共施設等

問 計画策定の財政措置と計画年数は。
総務課長 平成26・27・28年の3ヶ年に計画実施したものに経費の2分の1が交付税措置される。具体的な計画を進めていく組織はできていないが、国の通知は少なくとも10年以上、30年位を見通してたてていくべきと。

問 図書の在り方として、現状の図書室と他市町村と各データを比較すると、町民一人当たりの蔵書数は、立科町3・0冊、軽井沢町5・7冊、御代田町5・2冊、川上村13・0冊。町民一人当たりの貸出数は、立科町1・3冊、軽井沢町8・5冊、御代田町7・5冊、川上村6・9冊、県内最大数の原村15・5冊。

問 県立図書館の開設に携わった立科町の偉人、保科五無斎先生の図書館への思いを受け継ぐためにも、図書館が必要だと思いが、設立に関する方針は。
町長 色々な方から図書館の在り方について話は聞いている。老朽化した中央公民館についても検討していきたい。

問 立科教育目標の「生きる力をつける」を達成するには、環境を活かした、森での教育も必要だと思いが、キャンプ場の在り方について。
教育次長 整備は必要だと認識している。

問 立科教育目標の「生きる力をつける」を達成するには、環境を活かした、森での教育も必要だと思いが、キャンプ場の在り方について。
教育次長 整備は必要だと認識している。

問 立科教育目標の「生きる力をつける」を達成するには、環境を活かした、森での教育も必要だと思いが、キャンプ場の在り方について。
教育次長 整備は必要だと認識している。

問 立科教育目標の「生きる力をつける」を達成するには、環境を活かした、森での教育も必要だと思いが、キャンプ場の在り方について。
教育次長 整備は必要だと認識している。

問 立科教育目標の「生きる力をつける」を達成するには、環境を活かした、森での教育も必要だと思いが、キャンプ場の在り方について。
教育次長 整備は必要だと認識している。

問 平成28年6月より選挙権年齢が引き下げられる。若者の政治に対する関心を高めていくためには、これからの主権者教育の充実が必要である。それに繋がる取り組みとして「子ども議会」を提案する。
町長 選挙権年齢引き下げだけで投票率が向上するとは思わないが、政治的な教養を高め、日本の将来を見据えた対応が必要と思う。



黒木 真弓

答

教育委員会とともに十分に検討する

問

立科町子ども議会の開催を

平成28年の新有権者数は。
総務課長 平成28年6月時点で19歳62名、18歳84名、合計146名。

問 子ども議会開催の課題は。
教育長 社会に積極的に関わる機会を作ること重要である。若い世代だからこそ見つける観点もある。形式的な開催を行うのではなく、学校にフールドバックされるなど生かされることが必要である。学校や関係者と検討する。

問

電力の自由化について

答

安定供給に重点を置き、精査して検討する

問 電力自由化開始から15年を経て、全国小中学校・市役所・企業・銀行や自治体が新電力を選んでいる。電力自由化と新電力の認識を伺う。公共施設の電力料金は。

新電力は経費軽減できるものと思うが、公共施設では安定供給が重要であり立科町では導入していない。
総務課長 平成26年度の一般会計・特別会計の電

気料総合計は、1億3700万円となる。
問 索道事業の経費削減のために新電力導入の考えは。
観光課長 北陸信越索道協会や中部電力へ料金軽減の要望を行ってきたことで、現在の電気料金は低く抑えられている。安定供給や削減に効果があれば検討する。

問 教育目標は、「すべての子どもたちに生きる力をつける」であり、4つの柱からなっている。①保小中高の連携で学力の向上を目指す。②障がいのある児童・生徒の居場所づくり、環境整備。③幼稚園的要素を導入した、幼児教育研修事業。④こころを磨く・郷土教育などとなっている。保育園の園外環境整備について問う。

問 中学校の朝部活について、県の「原則廃止ありき」ではなく、生徒の声も反映させて検討してもらいたい。今後の方針は。
教育長 通達を守っていない自治体もあり、今後県の姿勢や他市町村の動向を注視したい。

問 図書の在り方として、現状の図書室と他市町村と各データを比較すると、町民一人当たりの蔵書数は、立科町3・0冊、軽井沢町5・7冊、御代田町5・2冊、川上村13・0冊。町民一人当たりの貸出数は、立科町1・3冊、軽井沢町8・5冊、御代田町7・5冊、川上村6・9冊、県内最大数の原村15・5冊。

問 県立図書館の開設に携わった立科町の偉人、保科五無斎先生の図書館への思いを受け継ぐためにも、図書館が必要だと思いが、設立に関する方針は。
町長 色々な方から図書館の在り方について話は聞いている。老朽化した中央公民館についても検討していきたい。

問 立科教育目標の「生きる力をつける」を達成するには、環境を活かした、森での教育も必要だと思いが、キャンプ場の在り方について。
教育次長 整備は必要だと認識している。

問 立科教育目標の「生きる力をつける」を達成するには、環境を活かした、森での教育も必要だと思いが、キャンプ場の在り方について。
教育次長 整備は必要だと認識している。

問 立科教育目標の「生きる力をつける」を達成するには、環境を活かした、森での教育も必要だと思いが、キャンプ場の在り方について。
教育次長 整備は必要だと認識している。

問 立科教育目標の「生きる力をつける」を達成するには、環境を活かした、森での教育も必要だと思いが、キャンプ場の在り方について。
教育次長 整備は必要だと認識している。

問 農ん喜村の「道の駅」申請、旧保育園の跡地利用を精査、議論する

答 農ん喜村の「道の駅」申請、旧保育園の跡地利用を精査、議論する

問 農ん喜村の駐車場の単独事業で整備したものであり、当町独自の判断で利用できる。そこを「道の駅」として国土交通省に申請しないか。「道の駅」の宣伝誘客効果は非常に大きい。

町長 メリット、デメリットを検証して確実に進めたい。

問 旧保育園4カ所の跡地利用策として図書館を検討しないか。また、地域振興活動を行う町民に貸したらどうか。

町長 図書館となると、従来の方針を転換することになるため、充分な議論が必要だ。

総務課長 利用を希望す



村松 浩喜

問 当町の魅力を再発見し、町外の方に宣伝していただくため、観光パンフレットやガイドブックを町内全戸に配付したほうが良いのでは。

町長 在庫や来年度予算を含めて検討する。

問 町外に住み、当町の宣伝や販売促進活動に協力する「ふるさと立科応援隊」と似たような制度を、町民向けにも創設したらどうか。

町長 現状でも、町民の一人ひとりが「立科応援隊」だと思う。

問 ホームページ、ブログ、メールマガジン、フェイスブック、ツイッターなどの利用促進、スマートフォン向けサイトの構築などが必要では。速く正確に対応するため、専任職員の配置なども検討しては。

町長 インターネット媒体の利用者は増加している。職員体制や業務分担を見直したい。

問 白樺高原の「御柱の道トレッキングコース」は、切り株の名称板などの改修、駐車場やトイレの整備をするべきでは。

町長 「御柱」に依存せず、当町独自の魅力を体感できる場所にしたい。

観光課長 切り株の名称板は改修する。

問 立科町総合戦略の素案に対する意見や情報を募集するが、書類の閲覧方法を充実させないか。

総合政策課長 役場以外でも閲覧可能とするなど、改善策を早急に検討する。

問 法律の一部が改正され、町長と教育委員会で構成する総合教育会議が設置された。所信は、教育委員会主体性、独立性を維持し、より開かれた教育行政を行いたい。

町長 教育委員会主体性、独立性を維持し、より開かれた教育行政を行いたい。

問

立科町のPR活動について
1 しいなちゃんの実態は？
2 PR活動全般



森澤 文王

問 前回の議会でも立科町のPR活動について質問した。しいなちゃんを活用するという答弁もあったが、しいなちゃんの実態と共に問う。

町長 しいなちゃんは、使用規定を設け、使用申請により取り扱っている。

問 主にイベント用のチラシ・パンフレットなどに使用され、多くの目に触れる機会が増えている。着ぐるみも町内外のイベントに参加し、知名度の向上に努めている。

町長 また、ランク付けのあるものについては、県のキャラクターや人口の多い都市のモノが上位を占める傾向にある。ランキン

問 町民が活用しやすくするために権利を開放できないか。

町長 キャラクターを守ることも大切。権利を開放するよりも、どう使いたいかを担当の総合政策課に相談して頂きたい。

問 御柱の道トレッキングコース・ヒメホテルの森の入口案内看板に入山禁止の看板が併設されているが、誘客の姿勢が悪いのではないか。

町長 それぞれの看板が目に見えるように掲出する必要があるため、結果的に併設となった。現状、苦情はない。また業者が山菜など森の副産物を

結 無断入山する人は、案内を守る。今後の検討を願う。

問 公用車等への有料広告の掲載が出来るのに、情報が分かりやすく発信されていない。町長の考えは。

町長 分かりにくい事は認める。今後、町のホームページの改善も行う。有料広告掲載の活用を願う。

結 立科町広告取扱要綱第一条には「町の自主財源確保及び、地域経済の活性化を図るために」とある。この件を広く町内に発信する事を強く願う。



を大量に採取して行く懸念もある。看板は現状維持で良いと考える。

友好交流都市 清瀬市議会との交流 10月16日



「信愛の園」は災害時に福祉避難所として町と協定を結んでいる。

清瀬市にある特養施設「信愛の園」視察。施設の概要について説明を受ける。



「清瀬市は医療と農業の町、とりわけ人参で有名です」とビジョンを語る渋谷市長



「小中学生に赤ちゃんを抱かせて命の重みを感じてもらおう教育実践をしています」清瀬市の教育について語る坂田教育長



清瀬市の「ニンニンくん」と「しいなちゃん」



議場にて伝達（10月16日）

滝澤寿美雄議員に佐久広域連合から感謝状が贈呈されました。

答

立科町の存続・自立をどのようにして行くか
種々事業・自立は維持・継承・堅持していく



田中 三江

問 町長はどんな町に住みたい、どんなことに力を入れ、どんな町を作り、この四年間で何に一番力を入れて行くか。

町長 子どもが真っ直ぐ育つ町を継承していく、幸せだと思ふ町づくりを、教育や高齢者を守り、公共施設対策など計画を進める。

問 地方創生による政策の進捗状況は。

総合政策課長 政策申請は今年中に提出予定。繰越の7事業（総合戦略策定、移住促進、雇用創出推進、商品券、外国人観光客誘致、友好都市等交流人口拡大、地域高校魅

問 町長は順調に推移している。

問 下水道事業の経費削減を求め、施設統合は。

建設課長 構想では平成37年度までに外倉処理区・山部牛鹿処理区を立科処理区に統合する計画。

問 今後町内の公共施設・上下水道・道路・橋・その他町全体を見ての修繕・改修等の優先順位、総合管理計画は。

総務課長 来年度計画策定予定、現在基礎数値をまとめている。

問 六次産業化を目指す企業は。

農林課長 現在相談のある事業者は水稲・果樹・畜産の3経営体。

問 15年度以降赤字続きの索道事業は、3月議会が指定管理ができる条例が議決されている。今後は。

町長 「指定管理の説明がなく決定した」との指摘もあり、今後オールシーズンどうしていくのかを、皆さんに集まって頂き話を聞きながらその先の事を考え進めていきたい。未来永劫立科町を豊かで幸せを感じられる町づくりをして行く。



承していく。

議会の動き (主なもの)

平成27年

7/16 交通安全町民大会



交通安全町民大会

7/23 町村議会議員研修会
(松本市キッセイ文化ホール)



町村議会議員研修会

7/27 北佐久郡老人福祉施設組合定例会
8/5 社会文教建設常任委員会現地視察
8/11 白樺高原花火大会
8/15 成人式
8/19 介護保険・後期高齢者医療についての研修
8/21 社会文教建設常任委員会と
民生児童委員会合同研修会
8/26 佐久市・北佐久環境施設組合臨時会

8/29 地域福祉推進町民大会



地域福祉推進町民大会

8/29・30 蓼科高校ポプラ祭
9/3～15 議会9月定例会
9/13 敬老の日式典
9/19 立科小学校校庭大運動会
9/25 戦没者追悼式



戦没者追悼式

9/25・26 立科中学校蓼秋祭
10/3 たてしな保育園運動会
10/5 白樺湖下水道組合定例会
10/16 臨時議会
10/16 清瀬市議会との交流会(清瀬市)
10/19 川西保健衛生施設組合定例会
10/21 境界踏査
(茅野市柏原財産区・総務経済常任委員会)
10/23 西峰山の神の祭典(長和町と)
10/27 小諸市・東御市・立科町議会議員研修会(立科町)

議会活動について「ご意見・ご要望」をお聞かせください。

発行／長野県立科町議会 編集／議会だより編集委員会

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町芦田2532番地 TEL(0267)56-2311 有線2311 FAX(0267)56-2310

E-mail gikai@town.tateshina.nagano.jp URL http://www.town.tateshina.nagano.jp

編集後記

9月に発生した台風18号の影響により、記録的な豪雨が続いた栃木・茨城・宮城の各県では、堤防の決壊や川の氾濫などによって広範囲な浸水被害等が起り、あの東北の津波被害再現かと思わせるような大災害となりました。亡くなられた方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された方々にお見舞い申し上げます。一日も早い復興を願うばかりであります。幸いにも当町では、大した被害もなく安堵しております。立科町では、平成24年度・26年度に地域防災計画の見直しが行われていますが、今後は、危機管理体制の強化が一層重要になってくると考えます。

今後とも安心・安全な町づくりに努めて参ります。
両角 正芳

○今後とも「議会だより」をご愛読下さい。
議会だより編集委員会
村田 桂子 森澤 文王
村松 浩喜 両角 正芳
今井 清 今井 英昭